

ホットライン

ドイツ国際安全保障問題研究所（SWP）との意見交換

2011年2月22日（火）15:30－18:00

場所：SWP、ベルリン

日本側参加者

野上義二	日本国際問題研究所理事長兼所長
神谷万丈	防衛大学校教授
佐藤考一	桜美林大学教授
高木誠一郎	日本国際問題研究所客員研究員／青山学院大学教授
鶴岡路人	防衛研究所教官
福田 保	日本国際問題研究所研究員
横川和穂	日本国際問題研究所研究員

SWP 側参加者

Johannes Thimm	Research Division the Americas
Ronja Kempin	Research Division EU External Relations
Markus Kaim	Research Division International Security
Markus Tidten	Research Division Asia
Gudrun Wacker	Research Division Asia
Christian Wagner	Research Division Asia
Elli Polymeropoulos	Research Division Asia
Hanns Gunter Hilpert	Research Division Asia

会議の概要

Session 1: US Role in Europe and in Asia

【SWP 側報告】

EU の共通外交安全保障政策（CSDP）は、1999 年のコソボ危機をきっかけとして発展してきた。CSDP は文民・軍事両方の機能を備えており、軍縮や人的救済、PKO、紛争後の復興支援などにおいて実績を重ねているが、弱点はその自発性をベースにした性格にある。リスボン条約の発効によってファン・ロンパイ議長やアシュトン上級代表が務める常勤のポストが設置され、CSDP のトップの形態が変わったが、これは欧州を代表する政策の実現を容易にすることを狙いとしたものである。アメリカの存在については、欧州諸国はアメリカが欧州よりもアジアを重視していること、過去 60 年と比べ、大西洋横断的な安全保障機構に分断が生じてきていることに気がついてきている。しかし、EU27 カ国の方向性を見ると、欧州の共通政策には程遠く、また欧州には明確な方針を示すリーダーもいないため、CSDP は停滞している。この半年の間に北欧諸国が独自の同盟を結ぶなど、加盟国は CSDP と関係なく二国間での安全保障フレームワークを模索する動きをますます強めており、今後欧州の安全保障アーキテクチャをどう構築するか、我々は問題に直面している。

【日本側報告】

アジアにおけるアメリカの役割を語るなら、中国に焦点を当てないわけにいかない。尖閣諸島をめぐる一連の行動やレアアースの輸出停止など、とくに昨夏以来の中国の行動は周辺国との間で多くの問題を引き起こしている。こうした中国の自己主張の強まりによって、日本をはじめとする東アジアの国々は、地域の安定のためのアメリカの役割の重要性を再発見したと言える。中国は欧米の先進民主主義国とは価値観が異なり、アメリカ主導で築かれてきた既存の東アジアの国際秩序を受け入れないばかりか、それを自国に都合がよいように変更しようとしている。日本はこれに強く危機感を感じており、対中国政策および安全保障政策の変更を迫られている。

【ディスカッション】

ディスカッションではまず、安全保障に関する認識においてアジアと欧州の間はかなりギャップが存在していることについて、日本側から問題提起があった。すなわち、アジアでは今も中国や北朝鮮、ロシアといった国々からの脅威が存在し、冷戦時代に近い安全保障観や緊張感が維持されているのに対し、欧州ではこういった周辺国からの直接的な脅威が存在しないため、アジアの目には欧州だけがポストモダンの世界を生きているように感じられるという点である。これに対しドイツ側からは、EU 内部においても国民国家をベースとした利害は強く、また価値観の違いもあり、決して欧州がポストモダンであるとは言えないという説明があった。欧州は安全保障よりも経済統合重視、文民活動重視のスタンスをとってきたが、欧州共通の安全保障政策というパンドラの箱を開けてしまった今、各国が異なる地政学的利益を抱えている中で CSDP に対するコンセンサスを得ることは非常に難しいという。

中国の台頭をはじめとするアジアの安全保障上の問題に対するドイツ側の見方としては、日本が中国を過大評価しすぎであるという意見があった一方で、欧州の人間にとってアジアを地政学的に見ることはまだ難しいという見解もあった。また中国に関しては、中国自身が自らの行動が国際社会に与えるダメージを過小評価しており、より自制的であるべきだということ、さらにポジティブな意味での中国の積極性は必要だという声がドイツ側参加者から聞かれた。日本側からは欧州に対し、アジア太平洋地域で起こっていることをより深く理解し、武器の供給など地域を混乱させる行動は控えてほしいという注文があった。

全体として、欧州では統合が最重要課題であり、また EU の枠を超えた問題についても、敵か見方かではなく規範に基づいて関係を構築していくという考え方が主流であるのに対し、日本側の見解では、日中間のように経済統合がかえって国際関係の脆弱性を増してしまうといった、統合だけでは解決されない対立を問題視する向きが強く、こうした日欧間の認識のギャップをどう埋めていくかが今後の課題であろうとされた。

Session 2: Security Architecture in Europe and Asia

【日本側報告】

日本と欧州の安全保障分野での協力は、二国間ではこれまでも蓄積があり、日本と EU との間でも文民活動を中心に可能性がある。日本にはアメリカ以外にもパートナーが必要で、EU がそうなり得るが、日本と EU の間に公式の協力枠組みがないのは問題である。EU のアジアでの役割を日本人の多くが認識していないこと、また日本ではアメリカ第一という考え方が根強いことなどが、さらなる日・EU 関係の発展の障害となっている。EU のアジアにおける戦略的利害を明確にしてもらいたい。日本と EU は、中国の台頭をいかにマネージするかという点で協力できる。例えば海上の安全保障は海賊だけでなく海上交易にも関わる問題であり、欧州にとっても重要であろう。

【ディスカッション】

日本と EU との協力について、ドイツ側から、EU の対アジア政策は経済的な結びつきのために中国に偏ったものになっているが、中国とのバランスをとるために、EU はアジアの民主主義国家と協力していく必要があるという意見が述べられた。また、他のドイツ側参加者からは、リスボン条約は欧州の国民国家の利害と EU の利害を調整するためのもので、共通安全保障政策をつくるためのものではないため、安全保障協力を考えるなら、EU は協力相手としては正しくないという意見もあった。貿易や金融、環境など、EU が共通政策を有している経済領域では EU と日本との対中国関係での協力もあり得るが、安全保障ではそもそも EU 内の共通政策が存在しないため、難しいという見解が示された。